

令和8年度予算案のEBPM「放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業」

課題データ

令和7年5月1日時点の放課後児童クラブの実施状況調査では、登録児童数は約157万人と過去最高値となったものの、待機児童数については約1.6万人発生するなど解消には至っておらず、「場」と「人材」の確保に向けた取組が課題となっている。
 (こども家庭庁「令和7年(2025年)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」)

事業

放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業

令和8年度当初予算案：71百万円

放課後児童クラブの待機児童が生じている都道府県(待機児童数300人以上)・市町村(待機児童数100人以上)が、待機児童を解消する目的で、放課後児童クラブに勤務する職員を確保するため、事業の魅力発信を向上させる先駆的な取組や新たに民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業等について、国において採択を行い、当該事業の実施等に係る経費を補助する。
 <具体的な取組例> 都道府県内の大学や短大等の高等教育機関等と連携したインターンシップ派遣や放課後児童クラブの職場見学会の開催/シルバー人材センター等と連携した新たな担い手確保のための研修開催/こどもの居場所を運営する団体や、スポーツクラブや塾等の民間企業等に対して、放課後児童クラブへの参入促進・広報・研修等の実施/放課後児童クラブの職場の魅力発信する広報・周知活動

※アウトプット、アウトカムの()内は直近の実績値

アウトプット

放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業の実施自治体数
 (2024年度 0自治体)

短期 アウトカム

—

中期 アウトカム

待機児童数が100人以上の市町村数の減少
2026年度 42市町村以下 (2024年5月1日時点 47市町村、2025年5月1日時点 44市町村)

長期 アウトカム

全国の放課後児童クラブにおける待機児童数
2026年度 16,276人以下 (2024年5月1日時点 17,686人、2025年5月1日時点 16,330人)

EBPM指標

目標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み